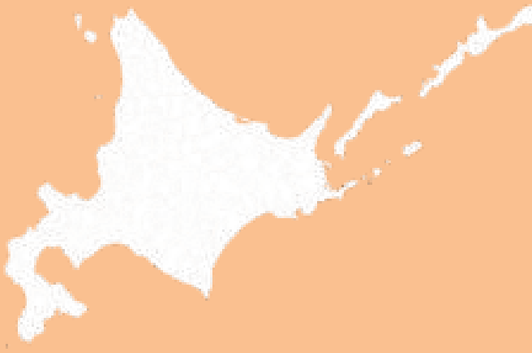
各市町村の
担い手育成・確保対策について



～　新規就農者の充足率に着目した市町村の独自支援対策の紹介　～

令和８年３月

北海道農政部

生産振興局　技術普及課

はじめに

　農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進展する中、本道農業・農村の持続的な発展を図るためには、意欲と能力があり、経営感覚に優れた担い手の育成・確保が大きな課題となっています。

　また、地域農業の担い手確保と地域の活性化を図るためには、各地域の実態に応じた新規学卒者への支援や農業研修者等の受入が重要であり、受入側のバックアップ体制の整備が必要となります。

　このような中、道では北海道農業担い手育成センターと連携し、**新規就農者の累計数を集約するとともに、各市町村における独自の担い手対策**を取りまとめましたので、今後の担い手対策の参考として活用願います。

《　目　　次　》

１．　北海道における新規就農者　・・・・・　p1
・新規就農者数（全道、営農類型別、振興局別）

２．　販売農家に占める新規就農者の充足率（市町村別）　・・・・・　p4
・全道市町村における新規就農者数、販売農家戸数、充足率の試算

３．　新規就農者の充足率上位の市町村における主な担い手対策　・・・・・　p5
・新規就農等研修施設の有無、市町村独自の対策

４．　各市町村の担い手育成・確保対策の事例紹介　・・・・・　p7
①岩見沢市、②別海町、③富良野市、④中標津町、⑤美幌町、⑥新ひだか町、⑦平取町、
⑧豊富町、⑨八雲町、⑩浜中町、⑪新冠町、⑫遠軽町、⑬新得町、⑭中川町、⑮月形町、
⑯美瑛町 、⑰標茶町、⑱深川市 の取組紹介

５．　新規就農事例　・・・・・　p24

６．　その他（参考資料）
・北海道における担い手対策施策など

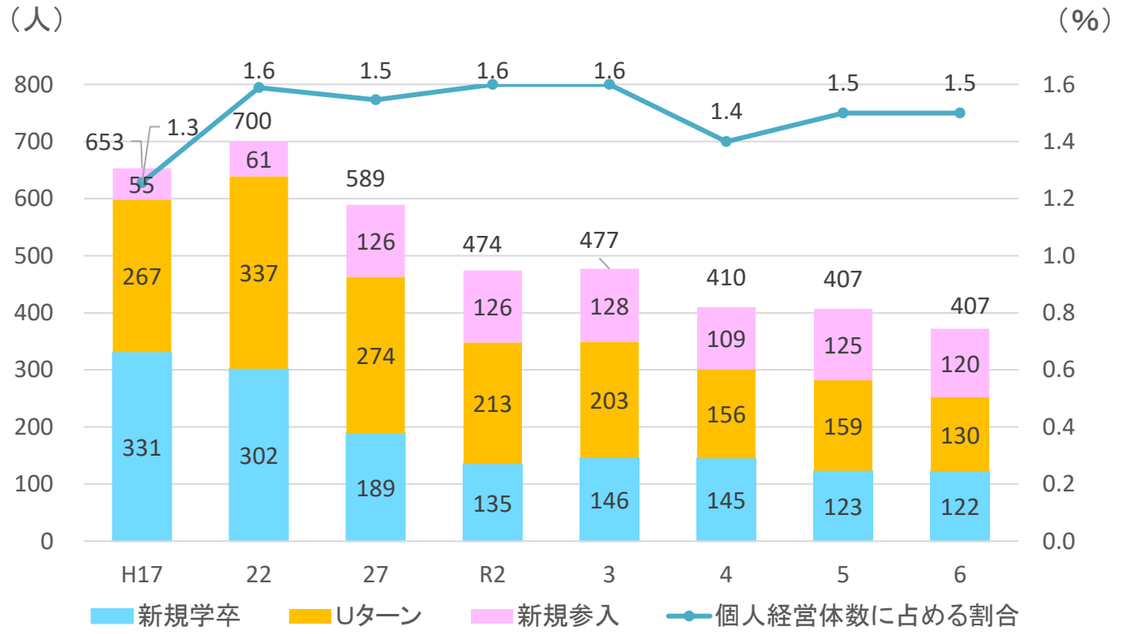
１．北海道における新規就農者

○ 新規就農者数は、平成22年以降、減少傾向で推移し、令和６年は372人。

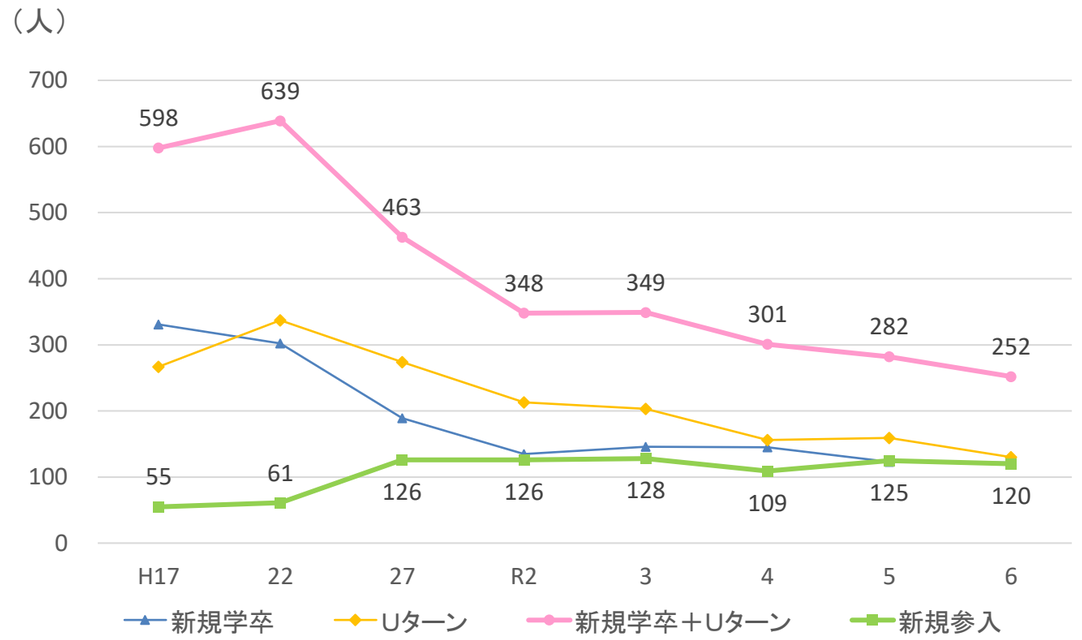
○ 新規就農者数の販売農家に占める割合は、近年1.4～1.6%で推移。

○ 平成17年及び平成22年と平成27年以降を比較すると、農家子弟（新規学卒＋Ｕターン）は減少傾向にある一方、新規参入は増加傾向。

ア　新規就農者数と販売農家に占める割合



イ　新規就農者数（農家子弟･新規参入別）

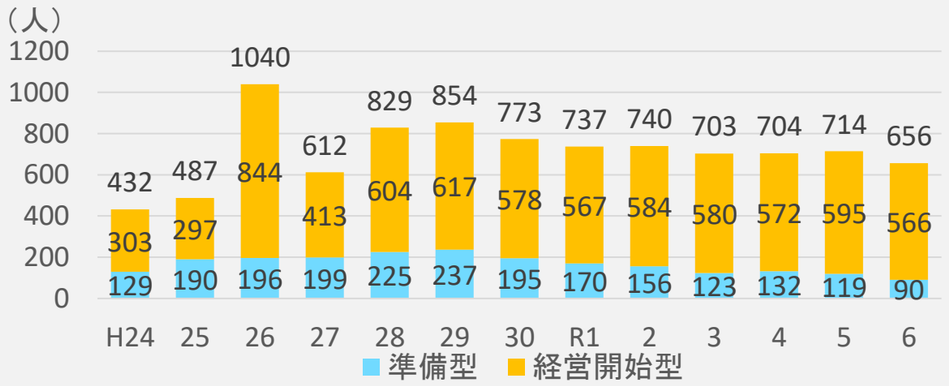


〈新規学卒〉
農家子弟で学校卒業後、直ちに又は研修を経て就農した者

〈Uターン〉
農家子弟で他産業に従事した後、就農した者

〈新規参入〉
自ら農地を取得するなどして、新たに就農した者

〈農業次世代人材投資事業の交付実績〉

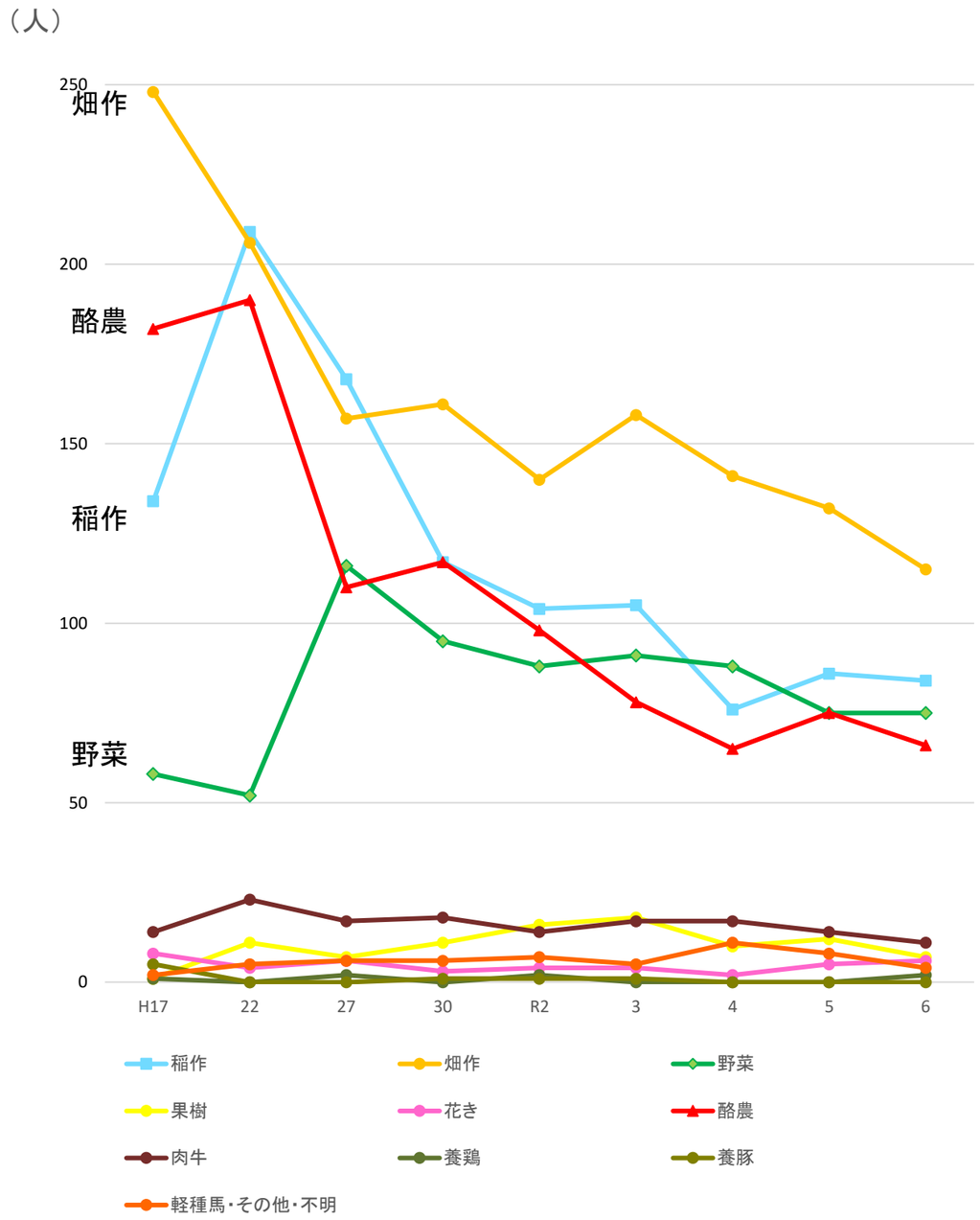


※26年度の経営開始型は26補正分を含む。

資料：北海道農政部「新規就農者実態調査」

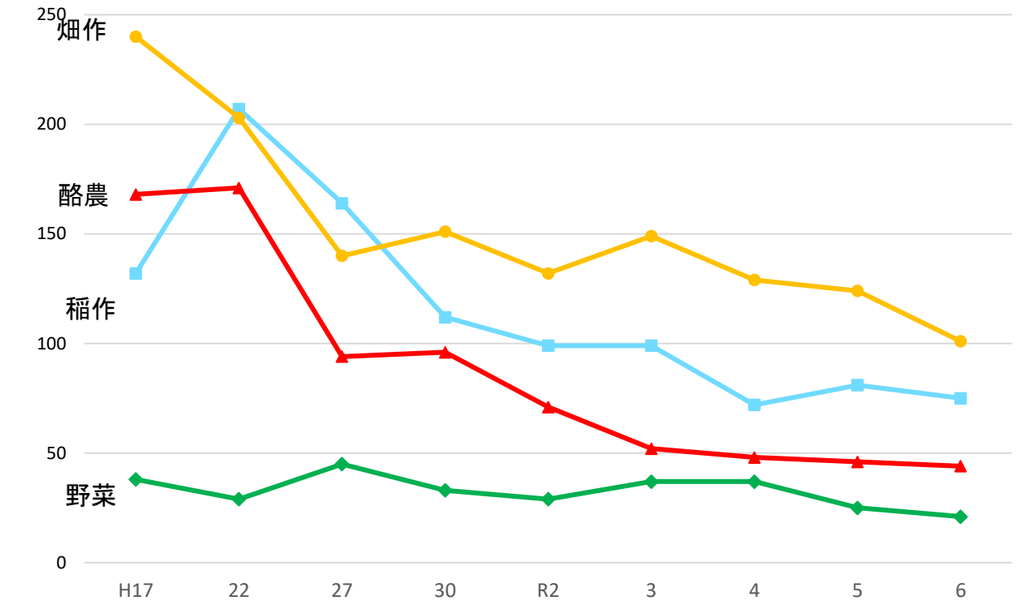
○ 全体では畑作・酪農・稲作は、減少傾向で推移し、野菜は平成27年に増加して以降、減少傾向。
○ 農家子弟では畑作・酪農・稲作は、減少で推移し、野菜は横ばいで推移。
○ 新規参入は、酪農、稲作、畑作は横ばいで推移し、野菜は平成27年に増加して以降、減少傾向。

ウ 新規就農者数（営農類型別〈全体〉）

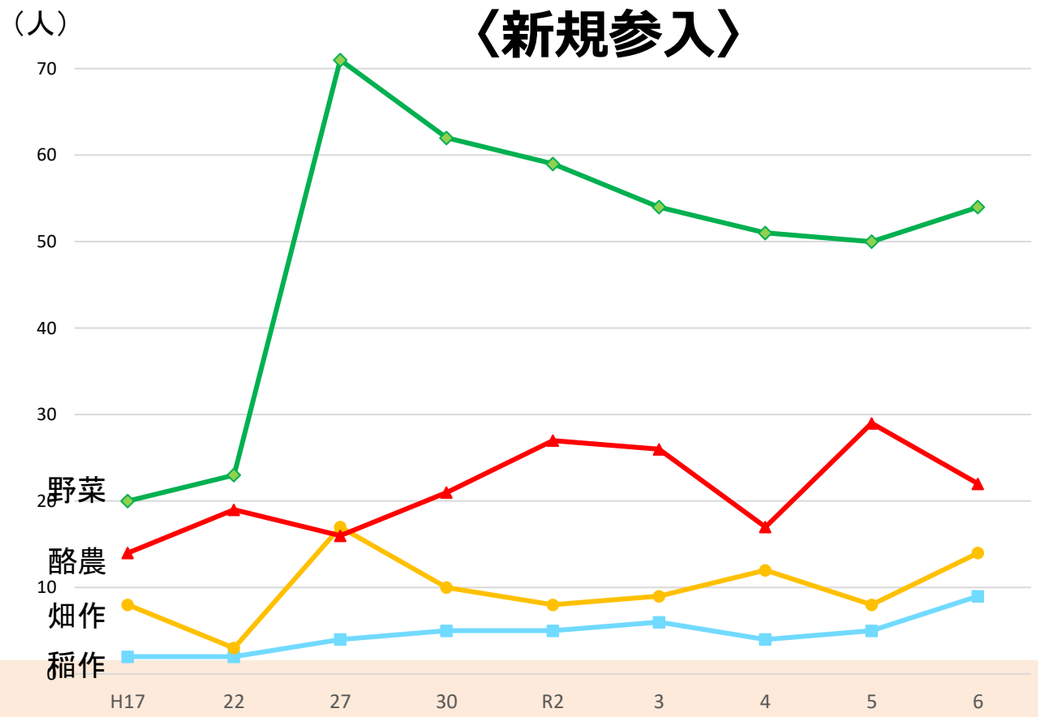


4営農類型抜粋

〈農家子弟〉



〈新規参入〉

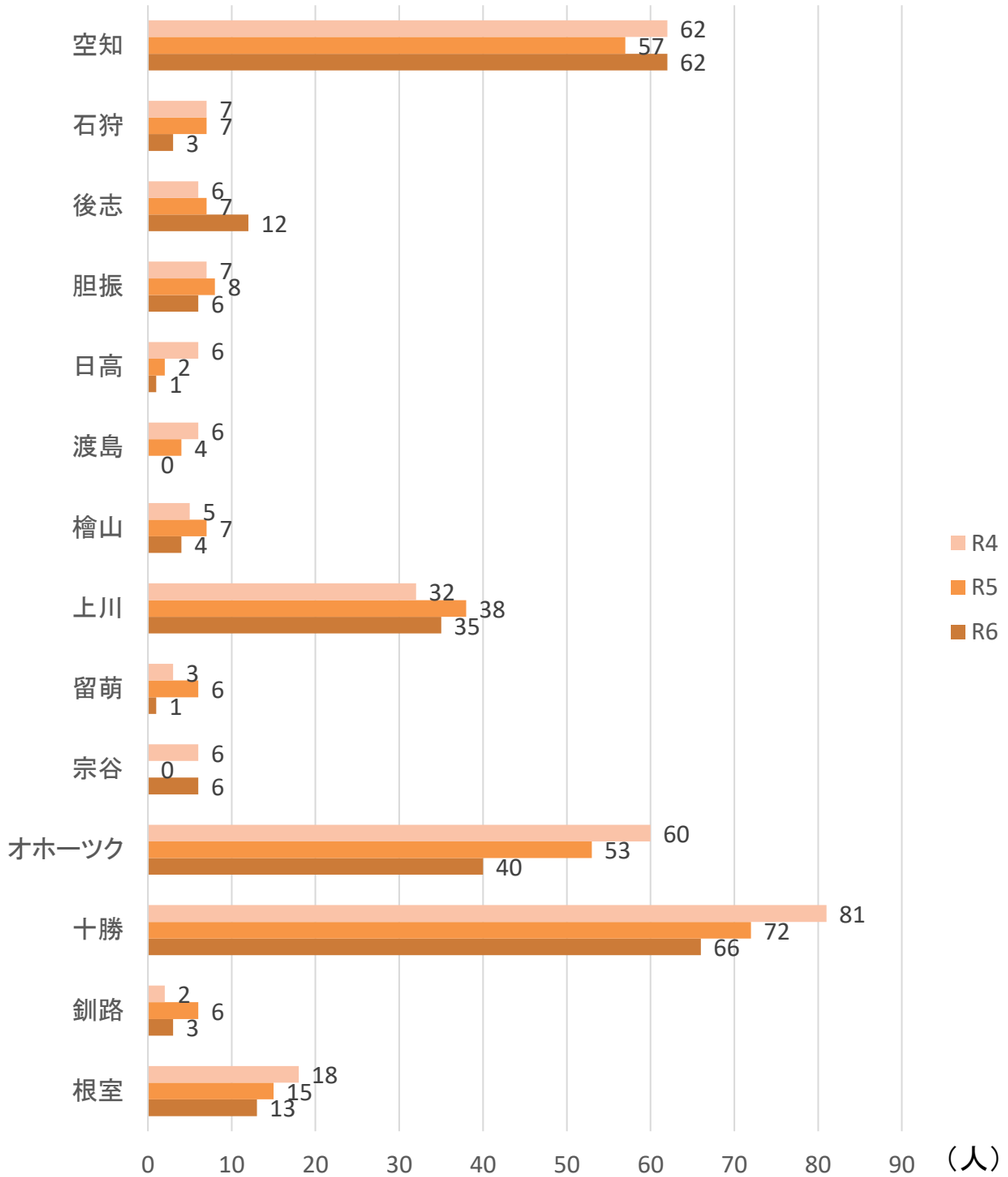


資料：北海道農政部「新規就農者実態調査」

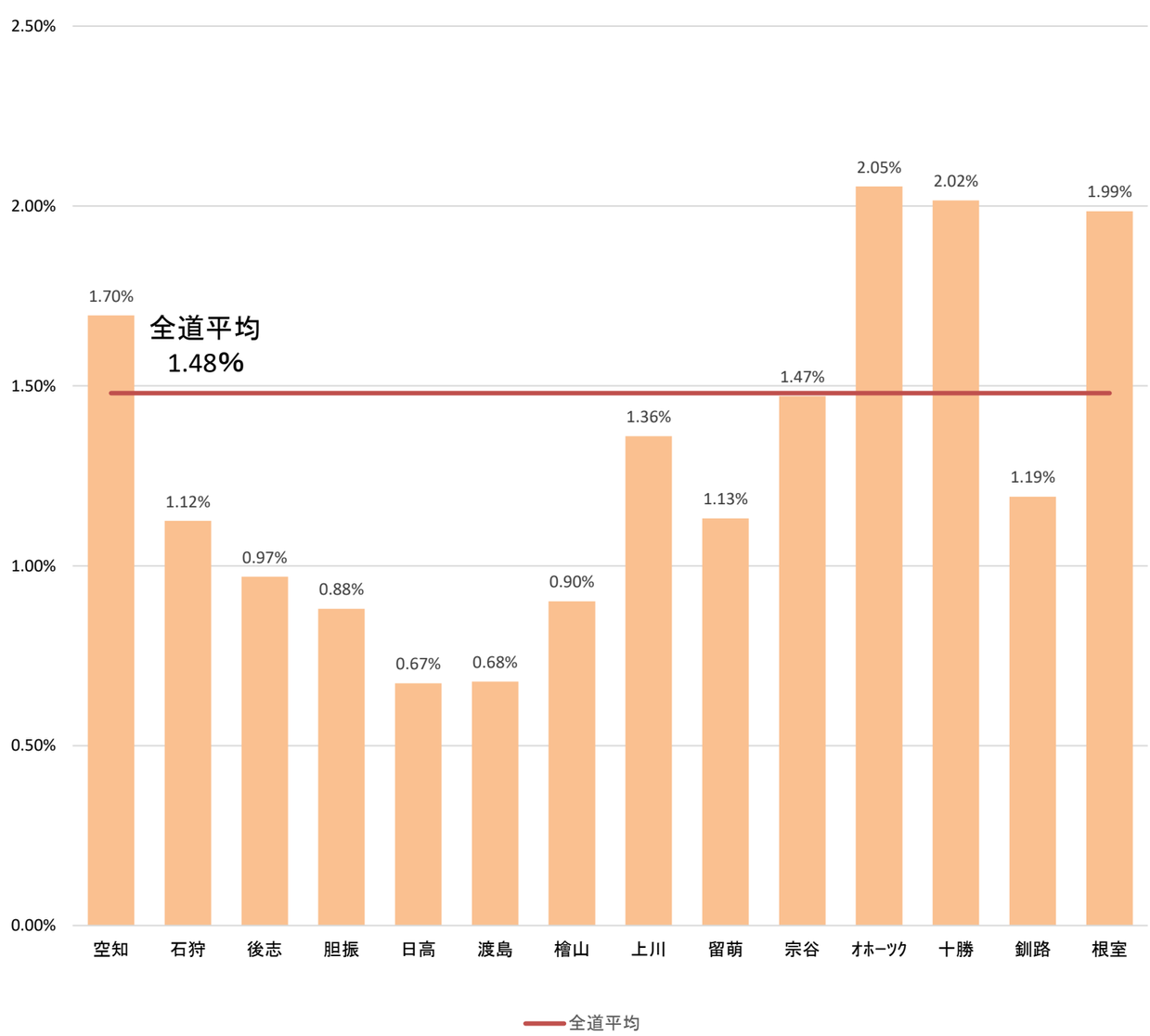
○ 新規就農者のうち農家子弟は、十勝、空知、オホーツク、上川の順に多く、前年に比べ減少傾向。

○ 個人経営体数に対する農家子弟の割合は、十勝、オホーツク、根室、空知の順に高く、全道平均を上回っている。

エ　新規就農者数（農家子弟･振興局別）（過去３か年）



オ　個人経営体に対する新規就農者（農家子弟（H27～R6の平均））の 割合（振興局別）



注：H27～R6の10年間の新規就農者(農家子弟)の平均を個人経営体数（R6)で割ったもの。

資料：北海道農政部「新規就農者実態調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」